

令和5年度新田地域自治会連合会との意見交換会

※ 意見交換会での議員の発言は、市議会としての総意ではなく、あくまで議員個人の意見です。

- ◎日 時 令和5年11月14日（火） 午後6時30分から午後8時15分
- ◎場 所 新田公民館
- ◎出席議員 12名
- ◎新田地域の参加者 29名

テーマ1：地震に対する沿岸地域の防災について

(Aさん)

南海トラフ地震が2033年にはかなりの確率で発生するといわれているが、発生すれば津波が3.5mの高さで到達するとされる。

地域住民はどのような避難行動をとればよいのか？また行政としてこれからどのような現実的な対策がとられるのかお聞かせ願いたい。

(事前に提示された質問)

- ・新田公民館は指定緊急避難場所となっており、高潮の際は×津波の際は○となっている、公民館は1階建てだが適切なのか？
- ・ソルトアリーナ、新田小学校の収容能力は何人か？もしも不足するなら近隣企業と連携し、高層階を避難場所として提供してもらえるような取り組みが必要ではないか。
- ・新田地域は埋立地が多く、土地の液状化が考えられるが移動困難時の有効な移動手段は？
- ・避難行動要支援者名簿が、各自治会長に配布されているがこの情報により、行政が自治会長に求めているのは何か？

(A議員)

避難行動要支援者名簿については、行政が配布するものではなく、各自治会等が情報提供等のために、行政に依頼して取得しているものである。この名簿に載っている方を自治会長が助けるという意味ではない。「必要であるときは使ってください」という意味であり、基本は「自助」である。

(B議員)

津波の3.5mというのは最悪のケースを想定したものである。その想定でもハザードマップ上では、新田地域にはほとんど色がついていない。新田公民館は昭和50年建築なので、新耐震基準を満たしていないが、鉄筋コンクリートが入っているので、いきなり倒壊するということはないと思われる。そして本当に逃げるところがなければ、公民館に避難するのが正解であると思う。

万が一想定を超える津波が来た際は、近隣の家屋の2階、あるいは新田小学校、ソルトアリーナなど身近な建物に避難して頂きたい。

企業との連携は行政からの依頼には難しい面があると考えるので、地域の方々が民間企業と連携を図って避難場所を設けていくのが最良の方法ではないかと思う。

土地の液状化は十分に考えられるが、先に申した通りハザードマップ上ではほとんど色がついていないので慌てずに移動して頂きたい。

(C議員)

事前に頂いた質問に個人的見解を交えながらお答えさせていただく。

公民館の建屋が1階建てでも適切であるかどうかは申し上げにくいですが、沿岸地域ということで2階建ての方が良いとは思う。市の総合計画に防災力・減災力の強化として公民館の安全性を高めることをあげている。将来的に地域の皆様の総意を反映できる公民館への方針を市に要望していかなければと考える。

指定されている避難所の収容人数は、ソルトアリーナが1646人新田小学校が405人新田公民館が105人である。

企業との連携による高層階の避難場所提供は重要な提案だと感じた。以前の議会報告会では新田地区が地元企業と協定を結んでいるとお聞きしたことがある。こういった取り組みが広がることを望む。

(A議員)

以前の議会報告会で地元企業と協定を結んで避難訓練をしていると聞いたことがある。

(C議員)

高所避難に取り組んでいる自治体を視察したことがあるが、やはり津波避難ビル指定を行っていた。太平洋沿岸地域の方々にとっては必須であると感じている。防府市も公共施設の他、各高校の体育館、企業の体育館、天満宮の参集殿等とも協定を結んでいる。

有効な移動手段というのはなかなか難しいと思うが、津波到達までは約2時間あるので各地域、各家庭でできる限り対応していかなければならないと思う。

市内全域が一度に津波災害に遭うとは想定しにくいので、広域に安全な地域からの移動サポートも出来るのではないかと思う。

(D議員)

津波の高さは3.5mが想定されているが、新田地域の浸水の深さは波の向き等の影響を考慮し30cmとなっている。従って津波のときについては、新田公民館は避難所としては○だが、高潮の場合は×となっている。市のホームページに津波についての避難計画があり、そこにはどこを避難道路にするかということも載っている。後ほどご覧いただければと思う。

(E議員)

企業と連携して、避難場所を設けるという取り組みは素晴らしいと思う。私の住んでいる地域でも地元の企業と5月に協定を締結した。課題は土日、夜間をどうするかであり、自動解錠鍵保管庫は有効であると思う。各地域が避難場所にこういったものを設置する要望に対して市が助成していくのも良い案だと思う。

(F議員)

高潮について改めて説明する。高潮は台風に伴って発生するので、到来することがある程度予測できる。その際には新田小学校で避難誘導すると聞いている。

避難が難しい方は事前に親戚の家に行く、あるいはホテルをとるといったことを考えて頂ければと思う。

南海トラフ地震に関して言えば、高知県は地震発生後 30 分以内に津波が到達し、想定される高さは 34m である。従って、津波タワーの鍵は誰でも開けられるようになっている。しかし防府市は津波到達まで約 2 時間ある。私は、防災士の資格を持っているが、その立場から言わせていただければ、一番大事なのは寝室の整理である。寝室の防災対策をしっかりとっておき、2 時間の間に無事に逃げられる体制を作るのがまず第一である。

避難所に関してであるが、企業と行政の連携による避難所は市の職員が出向くことが出来ない。私の地域では、自治会の懇親会の中で地位金型の状況を知ったり、近隣で逃げられる家を提供してもらう話をしたり、指定避難所ではないが、地域内で避難できる場所の情報交換・共有を行っている。

(G 議員)

私の地域では、各班長が全世帯の緊急連絡先を作成し、それを次の役員に申し送っている。防災士だけでは手が回らない部分をカバーしてもらっている。災害時の安否確認、連絡体制についてご参考になればと思いお伝えさせていただく。

(B さん)

昼は避難できるが、夜の避難はどうすればよいのか？逃げるよりは家の 2 階にいた方が良いのではないか。

(C さん)

今回のテーマは地震に伴う津波だが、豪雨のときはどこに逃げればよいのか？浸水の高さ等を表示してもらいたい。

(D 議員)

市内の公共施設には海拔表示がされているが、高潮の際の浸水の高さについても表示されるようになった。今のところ防府市は、公民館、小中学校での表示だけだが、電柱等への表示も議員として行政に求めていきたい。

(C さん)

線状降水帯の情報が出たときに逃げる予定を立てるが、浸水の高さが分からないと逃げられない。

(D 議員)

こういった地域の河川でのそういった状況は内水氾濫という。最近の内水氾濫による被害が多くなっているが、防府市はまだ調査している段階である。1、2 年後にはハザードマップのような形になると聞いている。

(D さん)

線状降水帯の件だが、私の自治会では 170 世帯のうち平屋が 35 世帯ある。その人たちは近隣の 2 階に避難してもらうようにしており、本意でない方はホテルをとってもらうよう 35 世帯について決めている。

また避難情報が発令された際には、全員が速やかに避難できるようマニュアルを作っている。来年の雨期までには伝達訓練を行いたいと思っている。

新田地区は、土砂災害はないが、道路冠水、床下浸水などの水害が年に1、2回起こる。そのため、平成28年に川の拡幅工事、排水ポンプの設置について市に要望を行ったが、費用等を理由にしばらく待ってくれと言われた。その後も毎年のように水害があったが、思わしい回答が得られなかった。

今年の5月に雨水排水対策について、市に要望を出したところ、令和7年に雨水総合管理計画が出来るので、そのときに取り組んでいくといわれた。

土砂災害はない地域なので直接生命を脅かす危険は少ないかもしれないが、ここに住む住民としては、水害対策は大切な問題である。雨水関係の対策をスピード感を持ってやって頂きたい。

(F 議員)

議会でもその件については度々取り上げられる。雨水総合管理計画が令和6年度に完成する。それを受け、対策を進めるという流れに今はなっている。費用が莫大なものになるので、申し訳ないが今しばらく待っていただきたい。それ以前に大きな災害が起こるようであれば早めの避難をお願いしたい。

(B 議員)

新田地域は、構造的に内水氾濫が起きやすい、先程あった雨水総合管理計画がしっかりできないと抜本的な解決にならない。水道局は採算性が求められるため、市長部局に移管して対策を講じていくという方向性であるので皆さんのご理解をお願いしたい。

また、新田地区は津波よりも高潮の方が危険性は高い。高潮は予測可能で事前に周知されるので、その際は速やかな避難をお願いします。

(E さん)

樋門を閉めないで内水氾濫が起こるが、樋門の開閉作業は大変な危険を伴う。現在樋門の管理は個人に委託されており、大きな問題であると思う。樋門の管理は組織的に行っていただきたい。

(G 議員)

樋門の開閉は最低でも2人で行わないと危険が伴う。私も地域で、大雨の際、流動板の開け外しを行うが、濁流の中腰まで水に浸かりながら行っている。流される可能性が十分にある。必ず1人ではなく2人でやれる体制を市に求めていきたい。

テーマ2 自治会組織の存続対策について

(事前に提示された質問)

- ・市配布物の低減策として、デジタル化による紙媒体の低減が考えられるが今後の計画について
- ・行政が自治会に依頼する業務のスリム化を図ることは、行政側、自治会側にもメリットがあると思われるが意見を伺いたい。
- ・市職員、企業等の地域貢献活動の推進

(H議員)

私の所属していた自治会でもなり手不足が深刻であった。若い世代が入りたいと思う自治会になるためには、その地域の若い方に意見を聞くのが一番的確だと考える。

私は、市広報や回覧板のデジタル化について市に質問しているが、回覧板をデジタル化している自治体もある。

そのようなデジタル化を自治会でも取り入れるときに、その仕組みを管理する権限を自治会長とは別に若い方に与えて進めていけば、うまくいくのではないかと個人的に思っている。

(I議員)

自治会連合会でアンケートを取ったところ、市広報の発行に関しては、月1回がいいという回答と月2回がいいという回答が五分五分であった。

また、平成30年の市民対象アンケートでは、月1回がいいというのが約180人、月2回が約400人であった。

現在は状況が変わっているので、自治会の方で練り直していただいて、そちらで結論を出してくれば変わってくるのではないかと思っている。

(Aさん)

アンケートの取り方については、以前から「月1回がいいか月2回がいいか。」ではなく、そのことによるメリットも含めて設問を設定すべきであると言っている。それによって数字は大きく変わると思っている。

(Fさん)

自治会もそうだが、民生委員のなり手も非常に少ない。行政に携わっておられた方の情報をいただき、地域の役に立ってもらいたい。

(G議員)

先の議会で、「退職した職員に地域活動に参加してほしい。」という旨の質問をした。

今年度は220名の退職した職員が、様々な形で地域の活動に関わっている。内訳は自治会70人、ボランティア60人、各種団体が30人、スポ少、部活が11人となっている。

現職の職員が地域活動に参加しコミュニケーションをとることによって、退職後もスムーズに自治会活動等に参加できるのではないかと思う。

地域に貢献する職員への表彰制度も提案した。

市長も前向きな答弁であったので、前に進むようしっかりと訴えていきたい。

(B議員)

自治会の負担を減らすことに関しては、デジタル化も進んでいる中で、しっかりやっていく必要があると思う。

自治会のあり方については、要望書を出していただく際に、最重要課題として挙げていただければ、行政にもしっかりと考えてもらえるのではないかと思う。

退職した市職員の自治会活動参加に関しては、職員は60歳の退職までに完全燃焼して、行政サービスに奉仕しているので、市や県の職員だから自治会活動に参加せよというのは如何なものか

のかという思いがある。

共生社会の中で、皆が少しずつ負担しながら協力していくのが本来の自治会のあり方である。

(Aさん)

市職員が退職したら必ず自治会の仕事をしなさいということを言っているわけではない。今でも現職の職員に自治会の役員をやらせてもらっているが、市の職員であろうと企業であろうと一緒にであると思う。市役所・民間企業を退職した方がその地区にいるという情報をいただけたら勧誘に行ける。そのような協力体制を取っていければと思う。

ここには市の地区担当職員だった方もおられるが、今は副会長をやっていただいている。

(Eさん)

地区担当職員に関しては、発想はよいとは思いますが、任命する市長の思いと、職員の思いがずれていると、なかなか有効に機能しない。私はこの地区の雰囲気よかったから、そのままこの場にいるような状況であるが、定着するのが難しい場合もある。

(Aさん)

地区担当職員への意識づけ、教育を行っているのか。本人が嫌がれば担当させない方がよいのではないか。

(Eさん)

希望者を募るのがよいかもしれない。

(Aさん)

地区担当職員には意欲のある人を選んでもらいたい。

(J議員)

私の自治会の例であるが、コロナ禍が明けて、4年ぶりに地区の運動会を行う際に、新興住宅を50代の役員が戸別訪問し、20代から30代の方が多く参加された。若い方の中には、自治会の皆さんとうまくやっていきたいと思いながら、関わり方が分からないという方が多いのではないか。最初から自治会活動が嫌だという人ばかりではないと思う。